



全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組

令和3年度要求・要望額 6億円（新規）

（文部科学省：0.8億円／国立教育政策研究所：5億円）

背景

- GIGAスクール構想やPISA等の国際的な学力調査のCBT※¹による実施の流れを踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化について、全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループにおいて、専門的・技術的な観点から検討を実施。
- 同ワーキンググループの中間まとめ「論点整理」※²を踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けて、**国立教育政策研究所と連携し、まずは小規模からの試行・検証や問題開発等**に取り組む

※¹ CBT(Computer Based Testing)：コンピュータ使用型調査（PISAは2015年調査よりCBTへ移行。TIMSSは2023年調査で完全移行予定）

※² 「全国学力・学習状況調査のCBT化に向けて、まずは小規模から試行・検証に取り組み、課題の解決を図りつつ、確実に段階的に規模・内容を拡張・充実させていくことが早期の進展、実現につながる」との提言（全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ中間まとめ「論点整理」（令和2年8月28日）より抜粋）

事業概要

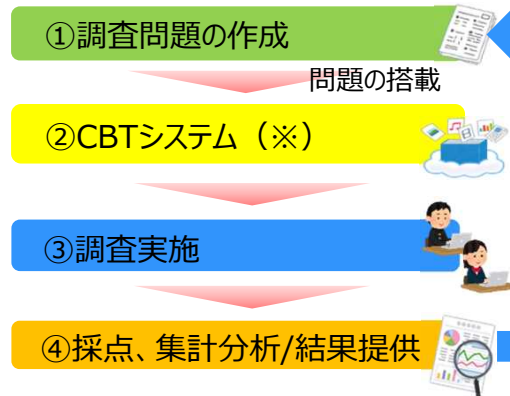
○試行・検証 文部科学省：令和3年度要求・要望額 80百万円

- ・約1万人の児童生徒を対象に、学校の端末とネットワークを活用し、CBTでの調査を試行的に実施
- ・各工程を様々なパターンで実施し、課題を把握・検証

<主な検証事項>

- ①問題の表示形式
CBTの利点を活かした出題
- ②ネットワーク方式
- ③端末(PC/タブレット等)
学校への支援体制
(サポーター/オンライン)
解答入力方式
(キーボード/タッチペン等)
- ④採点・結果提供方式
等

<調査の実施工程>



(※) 初等中等教育局の「オンライン学習システム」を活用
(令和2年度プロトタイプ開発。令和3年度全国展開)

試行・検証の実施時期は、令和3年秋以降を想定

○問題開発等 国立教育政策研究所：令和3年度要求・要望額 500百万円

- ・CBT問題の開発をはじめ、CBT問題の管理方法、先進的技術の活用に係るフィージビリティ等について、内外の研究者や教育委員会・学校等の協力を得て調査研究を実施

<主な調査研究事項>

- (1) CBT問題開発・測定・評価に関する調査研究
例) CBTの特性を生かした問題開発、CBTで測れる能力の明確化、従来のPBTをCBTに置き換えた場合の課題の検証 等
- (2) CBT問題の管理方法に関する調査研究
例) 問題バンクの開発、管理体制の在り方 等
- (3) CBTの特質を踏まえた先進的技術の活用に係るフィージビリティに関する調査研究
例) 記述式問題の自動採点に係るフィージビリティ 等

検証結果を踏まえ、課題の解決を図りつつ、全国学力・学習状況調査のCBT化の実現可能性を高めていく

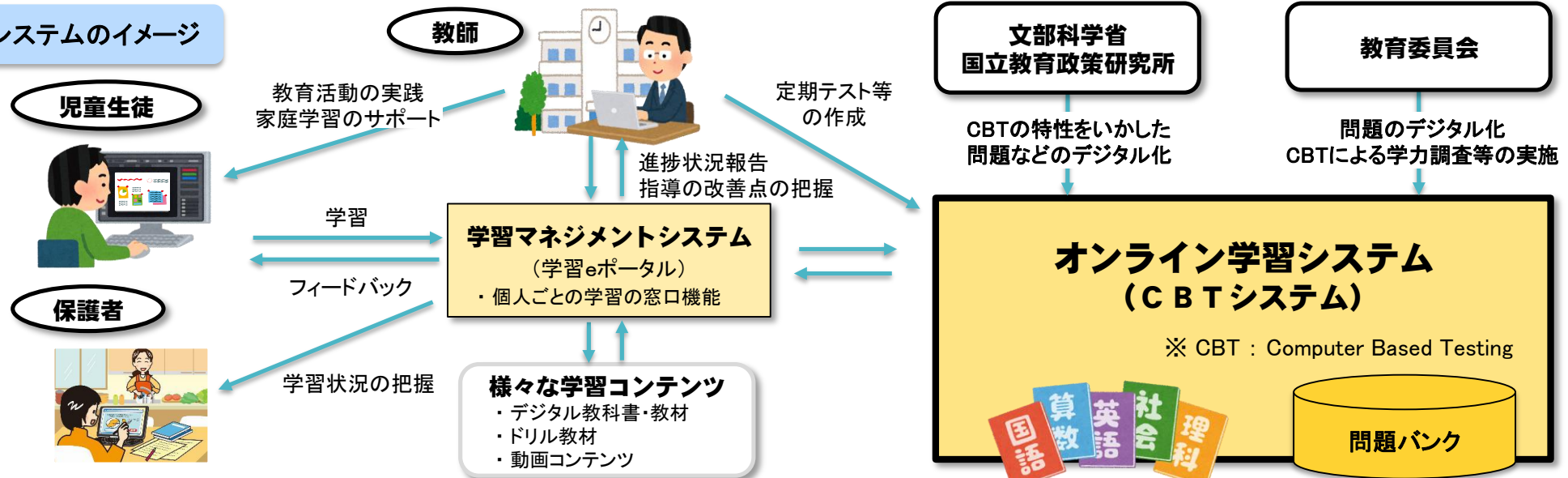
趣旨

- 災害や感染症等による学校の臨時休業などの緊急時における「学びの保障」の観点から、パソコンやタブレットを用いて学校・家庭において学習やアセスメントができるシステムを全国の小中高等学校の児童生徒が活用できるようにする。
- 誰一人取り残すことのない、個別最適な学びに向け、「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」を踏まえた上で、教育データを効果的に利活用するための具体的なシステム開発や実証等を行う。（国立教育政策研究所に創設予定の「教育データサイエンスセンター」も活用）

概要

- 【オンライン学習システムの全国展開】 令和2年度に小中高200校規模のプロトタイプを開発するオンライン学習システム（CBTシステム）を、全国の小中高等学校で活用できるようにシステムの機能の改善・拡充（サーバーの全国対応等）、学習履歴の分析・フィードバック等を行う。
→ 希望する自治体が学力調査をCBTで実施する場合に活用でき、1人1台時代のより充実したアセスメントが可能になる。
- 【先端技術・教育データの利活用推進】 先端技術や教育データを効果的に活用して、文科省・自治体・学校間のデータ伝達を円滑・迅速化等の課題を解決するシステムの開発等を行う。

システムのイメージ



対象校種

小学校、中学校、高等学校等

委託先

オンライン学習システム：民間事業者等
先端技術・教育データ利活用推進：教育委員会・学校、研究機関等

箇所数 期間

オンライン学習システム：全国展開
先端技術・教育データ利活用推進：10箇所

委託対象 経費

オンライン学習システム：機能の改善・充実（サーバーの強化等）
先端技術・教育データ利活用推進：実証・開発等に係る経費